



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社

コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 章子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一

TEL 03-3668-6811

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,536	1.8	838	4.9	936	0.5	296	47.0
22年3月期第3四半期	12,770	0.1	881	73.3	941	65.0	558	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.28	
22年3月期第3四半期	8.08	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	20,048		14,370	71.7		207.63
22年3月期	20,097		14,520	72.2		209.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,370百万円 22年3月期 14,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		1.50		2.00	3.50
23年3月期		1.50			
23年3月期(予想)				2.00	3.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	17,000	0.7	950	16.5	1,050	11.6	500	39.1	7.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	69,774,401株	22年3月期	69,774,401株
-------------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	561,037株	22年3月期	559,510株
---------	----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	69,214,471株	22年3月期3Q	69,216,101株
----------------	----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、政府の経済対策や海外の新興国への輸出回復により一部景気回復の兆しが見られたものの、雇用、所得環境に改善の兆しが見えないところから、個人消費が低迷する中、円高の進行もあり先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、依然として消費者の生活防衛意識による節約志向が続き、需要の低迷から価格競争も激化し、経営環境はまことに厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは、お客様に支持される新鮮な価値ある商品づくりに取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

主力商品につきましては、販売店様の店頭での実演試食販売や料理教室・マスメディアなどを通じて、ソースを使用した料理レシピを積極的に紹介し、ソース用途拡大と幅広い需要の喚起に努めてまいりました。

また、ブルドックソースでは、お好み焼屋を舞台にした連続テレビ小説「てっぱん」の放送に伴い番組タイトルロゴがついた「おうちで本格お好み屋さん」を発売し、番組効果を活かした販売促進キャンペーンを積極的に展開してまいりました。

なお、イカリソースでは「イカリウスターソース500」「イカリ中濃ソース500」「イカリとんかつソース500」の東日本における販売をブルドックソースへ全面的に委託し、ブルドックソースは、11月より同地域における当該商品の発売を開始し、当社グループでの販売面でのシナジー効果をより強化しました。

業務用商品では新商品の市場での定着に販売活動を積極的に展開し、とくに業務用PB（プライベートブランド）商品については、ユーザー様のニーズに対応した商品開発と提案を積極的に展開した結果、売上は堅調に推移しました。

当社グループは、積極的な販売活動を進める一方、経費削減をはじめとする徹底した合理化・効率化をさらに推進し、競争力のある企業グループを目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は対前年同四半期比2億3千4百万円減の125億3千6百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は、経営全般にわたる徹底した効率化等を実施しましたが対前年同四半期比4千2百万円減の8億3千8百万円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は、対前年同四半期比4百万円減の9億3千6百万円（前年同四半期比0.5%減）、四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことなどにより対前年同四半期比2億6千2百万円減の2億9千6百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、200億4千8百万円となりました。増減の主なものは、流動資産では、受取手形及び売掛金が5億2百万円増加したものの、現金及び預金が1億2千7百万円減少したことなどによるものであり、固定資産においては、投資有価証券が6億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、56億7千8百万円となりました。増減の主なものは、流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が1億1千万円増加し、固定負債においては、長期借入金が3億1千万円減少したものの、流動資産において支払手形及び買掛金1億3千3百万円の増加や未払法人税等が1億7千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、143億7千万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金2億3百万円の減少などによるものです。これにより自己資本比率は、71.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少し、18億2千5百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千1百万円の収入(前年同四半期は、8億8千1百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の増加額5億2百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益5億4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円の支出(前年同四半期は、3億6千2百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の支出(前年同四半期は、5億1千2百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払額2億2千6百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が4百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は13百万円です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850	1,978
受取手形及び売掛金	4,786	4,284
商品及び製品	348	359
原材料及び貯蔵品	98	80
仕掛品	23	27
繰延税金資産	299	299
その他	61	65
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,468	7,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,204	2,281
機械装置及び運搬具(純額)	1,142	998
土地	2,711	2,711
その他(純額)	83	102
有形固定資産合計	6,142	6,094
無形固定資産		
	77	89
投資その他の資産		
投資有価証券	5,265	5,866
繰延税金資産	702	565
その他	427	423
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	6,361	6,820
固定資産合計	12,580	13,004
資産合計	20,048	20,097

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764	1,631
1年内返済予定の長期借入金	310	200
未払金	209	125
未払費用	904	985
未払法人税等	203	23
賞与引当金	107	216
その他	98	72
流動負債合計	3,598	3,255
固定負債		
長期借入金	1,090	1,400
退職給付引当金	798	731
長期未払金	173	173
その他	18	17
固定負債合計	2,079	2,322
負債合計	5,678	5,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	11,202	11,148
自己株式	394	393
株主資本合計	14,417	14,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	157
評価・換算差額等合計	46	157
純資産合計	14,370	14,520
負債純資産合計	20,048	20,097

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,770	12,536
売上原価	6,146	5,954
売上総利益	6,624	6,581
販売費及び一般管理費	5,743	5,742
営業利益	881	838
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	101	111
その他	11	12
営業外収益合計	113	124
営業外費用		
支払利息	27	25
減価償却費	20	-
その他	5	0
営業外費用合計	53	26
経常利益	941	936
特別利益		
固定資産売却益	-	0
過年度損益修正益	6	-
その他	-	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	28
投資有価証券評価損	61	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
減損損失	1	-
その他	7	1
特別損失合計	77	432
税金等調整前四半期純利益	870	504
法人税、住民税及び事業税	311	208
法人税等合計	311	208
四半期純利益	558	296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870	504
減価償却費	355	392
減損損失	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	101	109
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	66
受取利息及び受取配当金	102	112
支払利息	27	25
固定資産除売却損益(は益)	7	28
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
投資有価証券評価損益(は益)	61	397
売上債権の増減額(は増加)	485	502
たな卸資産の増減額(は増加)	57	3
仕入債務の増減額(は減少)	130	133
未払金の増減額(は減少)	6	3
未払費用の増減額(は減少)	63	71
その他	29	19
小計	832	733
利息及び配当金の受取額	102	112
利息の支払額	36	34
法人税等の支払額	28	28
法人税等の還付額	10	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266	375
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	40	208
投資有価証券の売却による収入	1	79
貸付金の回収による収入	-	23
関係会社出資金の払込による支出	50	-
その他	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200	200
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	311	226
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	427
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	127
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408	1,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業別の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、軽微であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ソース類事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。